

第4章 国際社会の援助

著者	宮本 悟
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	情勢分析レポート
シリーズ番号	11
雑誌名	朝鮮社会主義経済の現在
ページ	71-87
発行年	2009
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00014801

国際社会の援助

宮本 悟

はじめに

2006年7月5日に朝鮮民主主義人民共和国（朝鮮）で弾道ミサイルが発射されたと断定した日本政府は独自の経済制裁を朝鮮に対して発動し、また、同年10月9日の朝鮮の核実験を受けて10月14日に国連安全保障理事会では制裁決議が採択された。日本では、朝鮮に核開発を止めさせるために、朝鮮に対する支援を止めるべきであるという論調もある〔玉城・佐藤2006、25〕。また、安倍内閣では拉致問題で進展がなければ人道援助はできないとの見解を示した〔『産経新聞』2007年9月9日〕。

このように日本では経済制裁の対象国に対して、援助することに違和感を持つ考えがあるようである。しかし、国際社会では、経済制裁の対象国に対して人道援助も実施されるため、核実験の翌年である2007年に朝鮮で水害が発生した際に、国連や欧州諸国、アメリカが朝鮮に人道援助を行ったことは日本ではあまり認識されていないようである。

朝鮮に対する国際社会の援助は、国連による経済制裁が始まる以前から続けられてきた。災害に見舞われた朝鮮に対する国連機関による援助は、1995年から始まった。国連のみならず、各国政府や赤十字社、赤新月社、NGOなども朝鮮に対する援助を行ってきた。それは、国連で制裁決議が採択された後も変わっていない。

こうした国際社会による対朝援助について、その全体像はあまり知られていないようである。1995年から現在に至る国際社会の対朝援助についてはほとんど研究されたことがなく、例えば、中国が朝鮮に対する最大の援助国と誤解

されたこともある [『中央日報』2006年10月25日]。朝鮮に対する援助は、貿易に劣らず、朝鮮の対外関係、対外経済関係の上でも重要なものとなっている。そこで、本稿では、1995年から始まった国際社会による朝鮮への援助の全体像を把握するための第一歩として、国連の報告書やデータ、朝鮮の報道などを中心に分析し、その実態を明らかにすることを試みる。そのうえで、経済制裁が援助に与える影響についても言及したい。

本稿では、1995年に国際社会による援助が始まった過程、その後現在に至る国連や各国の援助について論じた上で、主要援助国である日米韓の援助と経済制裁の関係について論じたい。なお、本稿で論じる援助とは無償援助のことであり、貿易による優遇措置や海外からの対朝投資は対象としない。従って、韓国政府や企業が推進している金剛山観光や開城工業団地については議論の対象としない。さらに、朝鮮半島エネルギー開発機構 (KEDO) や6カ国協議による重油支援は黒鉛減速炉凍結に対する見返りであるので含めない。ただし、有償借款ではあるが、重要と思われる日本や韓国の食糧援助については議論に含めることにする。

第1節 朝鮮に対する援助の始まり

朝鮮に対する食糧援助は、訪日中の李成禄・朝鮮国際貿易促進委員会委員長が、1995年5月26日に渡辺美智雄・元副総理と会談し、天候不順のため「コメを一定期間貸してもらいたい」と正式に要請したことに始まる [『朝日新聞』1995年5月26日]。しかし、韓国政府が先に食糧援助すべきであるとの立場を日本側に伝達し、先に韓国がコメを援助し、その次に日本が援助することになった。韓国は、第1回分としてコメ15万トンが無償援助することになり、6月25日に第一陣が出港した [『東亜日報』1995年6月26日]。日本は、有償15万トンと無償15万トンのコメを援助することになり、7月19日に第1陣が東京を出航した [『朝日新聞』1995年7月20日]。

朝鮮に対する国際社会の大規模な災害援助が始まったのは、1995年7月から8月にかけての豪雨のために朝鮮で洪水が発生したことによる。朝鮮では、8月17日に朝鮮労働党機関紙である『労働新聞』で8月初頭に洪水が発生し

たことを初めて報道した [『労働新聞』1995年8月17日]。そして1995年8月23日に朴吉淵・駐国連朝鮮大使が国連人道問題局 (DHA) に緊急援助を要請すると、国際機関などが水害被害を調査し始めた [『中央日報』1995年8月30日]。8月29日に国連災害評価調整 (UNDAC) 代表団とスイス外務省代表団が平壤に到着し、水害地域を視察した。9月2日に国連世界食糧計画 (WFP)、国連食糧農業機関 (FAO)、国連児童基金 (UNICEF) の洪水被害協力・調査団、9月4日に国際赤十字社・赤新月社連盟 (IFRC) 代表団、国境なき医師団 (MSF) 代表団が各々訪朝し、水害被害を調査した [UNDHA 1995a；ラヂオプレス1995年第11号、55]。

朝鮮の水害に対して、世界各国で最初に援助が公にされたのはアメリカである。アメリカ政府は1995年9月7日に2万5000ドルを拠出することを決定した [『朝鮮日報』1995年9月11日]。しかし、実際に最初に援助物資を送ったのは中国であったようである。9月19日に、中国外務部スポークスマンが、すでに援助を行ったことを明らかにした [『東亜日報』1995年9月20日]。ただし、10月5日の中国・新華社による報道を見ると、この援助は中国政府ではなく、中国紅十字会によるものであったと推定される [1995年10月5日発新華社]。

1995年9月12日にDHAは、対朝援助のために1571万2250ドルを国連機関に拠出することを国際社会に呼びかける緊急アピールを發表し、9月18日に国連開発計画 (UNDP) とDHAは、援助物資を新義州の洪水被災民に引き渡し始めた。DHAの呼びかけに対し、日本は9月19日に50万ドルを拠出することを表明した [『朝日新聞』1995年9月19日]。さらに、日本財団が2万ドルを拠出した [FTA]。アメリカは先に表明した2万5000ドルとさらに20万ドルをUNICEFに拠出することを10月23日に決定した [『読売新聞』1995年10月25日]。日本やアメリカが国連機関を通じて援助することを選択したのは朝鮮と国交がないためであろう。

各国赤十字社やIFRCも援助活動に乗り出した。1995年9月13日に大韓赤十字社は5万ドルの援助を表明した [『東亜日報』1995年9月14日]。10月19日には、日本赤十字社がIFRCに2000万円を送り、東京都から託された5万ドルを朝鮮赤十字会に送ったことが明らかになった [『産経新聞』1995年10月19日]。日本財団は、朝鮮を援助するために1億3196万円を日本赤十字社に拠出した [FTA]。さらに、11月1日に朝鮮中央通信は、IFRCが送ったベッドカバーや

毛布などの一部救援物物資が平壤に到着したことを報道した [ラヂオプレス 1995年第14号、32]。韓国は、国連ではなく、大韓赤十字社やIFRCを通じて援助を行い、IFRCには38万9400スイス・フランを拠出した [FTA]。

日本は、洪水発生以前から始めていたコメ支援も引き続き行った。10月3日に日本は第2次コメ支援として、有償延べ払いで20万トンのコメを支援することになった [『朝日新聞』1995年10月3日]。しかし、南北政府対話で交渉が決裂した韓国は、政府によるコメ支援を中断し、日米にも食糧援助の自粛を求めたため、1996年1月25日の日米韓外務次官級協議で日米韓は朝鮮への食糧援助を当面しないことになった [『東亜日報』1996年1月25日]。

国際機関を通さずに直接朝鮮に援助物資や援助金を送ったのは、ロシアや中国、ドイツ、シリア、エジプト、スイスなどである。1995年9月28日にロシア政府が援助したコメ20トン、医薬品1.5トン、毛布3000枚が平壤に到着した [ラヂオプレス1995年第13号、44]。1995年10月5日には中国が3000万元分の救援物資を送ることを決めたことが明らかになった [1995年10月5日発新華社]。10月6日にはドイツ政府から第一次援助物資として小児用ミルク10万トンが南浦港に到着した。10月20日の朝鮮中央通信によると、シリアが小麦と大麦を各々2万トンずつ援助することを決定した [ラヂオプレス1995年第13号、44]。また、11月18日にエジプト国防・軍需生産省から援助された食糧が平壤に到着し、12月13日にスイスから300万フラン相当の白米8000トンが南浦港に到着した [ラヂオプレス1995年第14号、32；1996年第1号、50]。1999年の国連人道問題調整事務所 (OCHA) の報告によると、他にも、ベルギー (7300ドル)、ハンガリー (8000ドル)、インド (10万ドル)、イラン (10万ドル)、マレーシア (2万5000ドル)、パキスタン (16万ドル) などが直接朝鮮に援助金や援助物資を送った [FTA]。

NGOや在外朝鮮人団体による援助も始まった。岡山市に本拠地を置く AMDA が1995年9月13日に医薬品2.8トンを万景峰号に載せて、朝鮮に送った [『毎日新聞』1995年9月14日]。また、朝鮮の報道によると、9月26日に水害被害に対する朝鮮総聯からの援助物資が到着した。10月9日にも朝鮮総聯からの食品や衣類、日用品が大量に届けられた [ラヂオプレス1995年第13号、61]。OCHAの報告によると、1995年の朝鮮の水害に対する各国政府や国際機関、NGOなどによる援助総額は、3151万8011ドルであった [FTA]。

1996年になると、バチカン市国が1月16日に使節を送り、食糧を援助した[『朝日新聞』1996年1月25日]。5月27日には、ナイジェリアが50万ドルの協力資金を寄贈してきた[ラヂオプレス1996年第7号、39-40]。6月24日にはキューバからの10万ドル分の医療器具・医薬品が到着した[ラヂオプレス1996年第8号、53]。1995年夏に発生した水害によって始まった朝鮮への援助は、1996年に入ると世界規模にまで広がっていったといえる。

第2節 国連機関共同アピール

1996年6月6日に国連事務次官である明石康は、1996年7月1日から1997年3月31日まで朝鮮を援助するため、4363万2935ドルの拠出を国際社会に要請する国連機関共同アピールを立ち上げた。対朝援助のための国連の共同アピールは2004年まで計9回立ち上げられた(表1参照)。

また、2007年8月27日にも1410万2922ドルの緊急アピールが立ち上げられた。1995年9月12日の緊急アピールも合わせると、国連の共同アピールと緊急アピールは、計11回にわたって立ち上げられた。

こうした共同アピールは、WFPやUNDP、UNICEFなど各国連機関が要請額を共同で表明し、国際社会に資金の拠出を呼びかけるという形式がとられた。

表1 対朝援助のための国連機関共同アピール一覧

(単位: USドル)

	アピール期間	要請額	実績額	不足分	達成率
第1回	1996年7月～97年3月	43,637,935	34,390,222	9,249,713	78.8%
第2回	1997年4月～12月	184,393,998	158,382,634	28,865,287	84.3%
第3回	1998年1月～12月	383,242,336	215,874,289	169,489,020	55.8%
第4回	1999年1月～12月	292,077,588	189,890,615	138,485,829	52.6%
第5回	2000年1月～12月	313,757,503	153,103,893	160,653,610	48.8%
第6回	2001年1月～12月	383,984,914	247,968,452	136,016,462	64.6%
第7回	2002年1月～12月	246,837,771	220,007,418	26,830,353	89.1%
第8回	2003年1月～12月	229,366,712	133,102,979	96,263,733	58.0%
第9回	2004年1月～12月	208,798,739	151,508,180	57,290,559	72.6%

(出所) FTA ; FTS。

1995年9月の緊急アピールでは国連機関に援助金を拠出しなかった韓国も共同アピールによって拠出するようになった。各国連機関はその資金を元に朝鮮を援助した。

朝鮮の災害援助に対する共同アピールでは、毎年WFPが全要請額の半分以上を占めており、食糧援助に重点がおかれていたことが分かる。ただし、食糧援助でも、その内訳は1999年に大きく変わった。1998年の共同アピールでは食糧生産体制構築のための援助は食糧配布のための援助の6.7%しか要請しなかったが、1999年の共同アピールではこれが84%になった。このことは、1999年に国連機関が復興支援に力を入れようとしたことと考えられる。

しかし、1999年の共同アピールでは、食糧配布の資金は要請額以上に拠出があったにもかかわらず、食糧生産体制を構築するための資金は要請額の2.6%しか拠出がなく、食糧生産体制に関する要請額は2000年の共同アピールから再び低くなった。国連機関が復興支援に力を入れようとしても、国際社会ではその必要が理解されておらず、結果として共同アピールによる国連機関を通じた対朝援助は、最後まで食糧配布が中心であった [FTA ; FTS]。

国連の共同アピールによる援助は、1995年9月から2007年末まで国連に申告された対朝人道援助総額の半分以上を占めており、数多くの国々が国連機関を通じて朝鮮に大規模な援助を実施したことが窺える [FTA ; FTS]。国連の共同アピールによる対朝援助は、食糧生産体制の構築ではあまり成果がなかったが、少なくとも朝鮮に対する援助を行う国々を国際社会で広げる役割を果たしたことは間違いない。

第3節 朝鮮に対する援助国

OCHAのデータによると、1995年9月から2008年12月5日まで申告された国際社会の対朝援助総額は、26億2399万7819ドルである。国連の共同アピールが終了した後である2005年から国際社会の対朝援助総額は急に下がっており、共同アピールが対朝援助に大きな役割を果たしたことが、ここでも窺える(表2参照)。

しかし、2006年に朝鮮のミサイル発射と核実験を受けて国連による経済制

裁が発動された翌年である2007年には朝鮮で水害が発生したために国連の緊急アピールが立ち上げられ、援助総額が増加した。援助には国連中央緊急対応基金（CERF）からも1109万8577ドルが拠出されており、国連の経済制裁対象国でも、国連の人道援助対象国になりうることを示している〔FTS〕。

1995年9月から2008年12月5日までの対朝援助総額を各国政府別で合算すると最大の援助国はアメリカであり、それに続くのが韓国と日本である。日米韓の対朝援助総額は13億8657万273ドルであり、国際社会による対朝援助総額の52.8%を占めている。

表2 朝鮮に対する国際社会の援助と上位3位の援助国

(単位：USドル)

期間	国際社会の 援助総額（注1）	第1位国 （注2）	援助額	第2位国 （注2）	援助額	第3位国 （注2）	援助額
1995.9-1995.12	31,518,011	シリア	5,850,000	中国	3,623,188	アメリカ	2,225,000
1996.1-1997.3	50,347,287	欧州委員会	9,100,000	アメリカ	7,170,815	中国	6,266,000
1997.4-1997.12	292,462,440	欧州委員会	63,696,798	アメリカ	57,447,825	中国	37,675,230
1998	335,093,109	アメリカ	173,131,723	欧州委員会	45,538,945	中国	28,000,000
1999	235,854,388	アメリカ	160,700,008	韓国	38,547,760	欧州委員会	8,319,440
2000	224,248,293	日本	95,657,289	韓国	53,809,287	アメリカ	29,238,497
2001	377,599,330	日本	104,890,028	アメリカ	102,719,520	韓国	68,523,994
2002	360,835,240	韓国	82,009,523	アメリカ	63,490,490	欧州委員会	15,526,364
2003	182,885,605	アメリカ	31,518,253	韓国	16,832,152	欧州委員会	16,311,826
2004	301,775,497	韓国	90,421,548	日本	46,598,015	欧州委員会	30,523,017
2005	46,167,839	欧州委員会	15,893,085	ドイツ	7,774,481	スウェーデン	4,325,028
2006	39,850,138	韓国	11,979,190	欧州委員会	10,533,321	スウェーデン	5,071,133
2007	104,311,471	韓国	24,629,246	オーストラリア	5,850,309	スウェーデン	5,528,635
2008	41,049,171	韓国	11,490,249	スウェーデン	4,154,932	ドイツ	3,818,593
総計	2,623,997,819	アメリカ	650,811,290	韓国	455,111,492	日本	280,647,491

（出所）FTA；FTS（OCHAに2008年12月5日までに申告された援助総額である。欧州委員会の援助総額には、EUとECHO、DG8の名義で申告されたものも合算した。また1995年の日本によるコメ支援は含まれていないし、KEDOや6カ国協議による重油支援も入っていない）。

注（1）「国際社会の援助総額」には各国政府や国連機関、赤十字社、NGO、個人などOCHAに申告したもの全てを集計したが、援助を表明（Pledge）しただけのものは含めていない。

（2）ランキングでは各国政府のみを対象とした。国連機関や赤十字社、NGO、個人などは対象としていない。

日米韓に次いで大規模な援助をしたのはEUの行政執行機関である欧州委員会であり、1995年9月から2008年12月5日までの対朝援助総額は2億1566万2418ドルである。これは国際社会による対朝援助総額の8.2%に該当する [FTA ; FTS]。

OCHAのデータによると、日米韓と同じく六者会合に参加している中国とロシアはそれほど援助しているわけではない。1995年9月から2008年12月5日までの対朝援助総額は、中国が7678万2833ドルであり、ロシアが1226万1913ドルである。両国合わせても、国際社会による対朝援助総額の3.4%に過ぎない。ただし、日米韓と比べると、中口の援助は国際機関を通さない直接援助を行うことが多かった [FTA ; FTS]。これは朝鮮と国境を接していることに起因すると考えられる。

中国は1995年に朝鮮で水害が発生するとすぐに援助を始めたが、朝鮮の経済事情が改善し始めたと考えられる1998年を最後に、ほとんど援助をしなくなった。2004年に120万5000ドル、2005年に1万3415ドルを援助した程度である [FTS]。ただし、中国の申告にはいくつか漏れが見られる。1998年7月9日に朝鮮で報道された中国から到着した援助物資のうち、10万トンのコメは申告通りであるが、2万トンの肥料は申告されていない [1998年7月9日発朝鮮中央通信]。また、1999年6月7日に朝鮮で、15万トンの食糧と40万トンのコークス炭を中国政府が無償援助することを決定したと報道されたことがあった [1999年6月7日発朝鮮中央通信]。この援助もOCHAに申告されていない。さらに、中国は、燃料（石油や石炭）の無償援助に関してはOCHAに申告していない。日米韓がKEDOの重油支援をOCHAに申告しなかったように、中国もまた燃料に関しては申告する必要がないと考えたようである。

ロシアは小規模の援助しか実施してこなかったが、2003年に1000万ドルの援助を実施したことがある。これは食糧援助のためにWFPに拠出した援助であり、それ以外ではロシアはあまり援助していない [FTA ; FTS]。

中口以外の旧社会主義圏における国家の援助も大規模なものではなかった。1995年9月から2008年12月5日までOCHAに申告された援助総額によると、東欧諸国ではハンガリーやポーランド、チェコ、スロバキアが38万4766ドルを援助し、ベトナムが278万ドル、モンゴルが58万5000ドル、キューバが124万621ドルを援助した [FTA ; FTS]。これらの国々は、経済規模が大きい

ため、朝鮮に大規模な援助をできなかったと考えられる。ただし、これらの国々には申告漏れが散見される。1996年にキューバから到着した10万ドル分の医療器具・医薬品と1999年7月13日に到着した家禽業と畜産業発展のための援助が朝鮮の報道から確認できるが、OCHAには申告されていない[ラヂオプレス1999年第10号、72]。1998年1月21日に朝鮮で報道されたベラルーシーからの数十トンの食糧もOCHAに申告されていない[1998年1月21日発朝鮮中央通信]。ベトナムは、2001年4月12日に精米5000トンを送ったがOCHAには申告されていない[2001年4月12日発朝鮮中央通信]。

OCHAのデータが対朝援助の全てを網羅しているわけではない。1995年にエジプト国防・軍需生産省が送った食糧は申告されていない。1996年にナイジェリアが援助を表明した50万ドル、バチカン市国が送った食糧も申告されていない。さらに1996年12月15日に元山港に到着したリビアからの白米5000トン、1998年9月21日に到着したパキスタンからの1万4000トンのコメ、1999年2月12日にインドから送られたコメ1000トンも申告されていない[ラヂオプレス1996年第1号、34；1998年第12号、75；1999年第4号、71]。これらには無償援助ではなく、有償借款も含まれているかも知れない。しかし、確認できる限りでは、申告されていない援助は日米韓の援助に比べると規模が小さいようである。朝鮮に対する国際社会の援助総額は、OCHAのデータよりも実際には大きいものと考えられるが、日米韓が最も朝鮮を援助したことはおそらく間違いないであろう。

第4節 アメリカの対朝援助と経済制裁

アメリカでは、対敵国通商法が適用されている朝鮮に直接援助を送ることが制限されていた。1995年7月24日にウィストン・ロード國務次官補は記者会見で、朝鮮から食糧援助の要請があったが、食糧輸出であろうと援助であろうと「法的にも政治的にも制約がある」と述べた[『産経新聞』1995年7月25日]。法というのは、対敵国通商法を意味すると推定される。アメリカの対朝援助の多くが国連機関を通して実施されたのは、そのためと考えられよう。

しかし、1999年3月22日にアメリカが発表した食糧20万トンのうち、10万

トンは国際機関を通さずに直接朝鮮に渡されることになった [The New York Times, March 23, 1999]。対敵国通商法が適用されていても、アメリカが直接に援助物資を送ることが可能であることが示されたのである。アメリカが独自で課している対朝経済制裁は、対朝援助に大きな影響を与えなくなったといえよう。

アメリカが朝鮮に課している経済制裁が緩和されても、アメリカによる対朝援助を増額させるわけではない。2000年6月19日にアメリカ政府は朝鮮に課している経済制裁を一部解除することを発表したが、2000年にむしろアメリカの対朝援助は減額した [The New York Times, June 20, 2000; FTS]。アメリカでは、経済制裁と人道援助は切り離して考えられているといえよう。

テロ支援国家指定や核問題も、アメリカの対朝援助を減額させるわけではない。2001年9月11日にいわゆる米同時多発テロが発生した後も、テロ支援国家に指定されている朝鮮に対する援助は続けられた。ジェームズ・ケリー国務次官補の訪朝後である2002年10月17日に、朝鮮側が高濃縮ウラン活動を認めたとアメリカが発表し、KEDOによる重油支援を中断させた後も、朝鮮に対する援助は続けられた。

しかし、2005年と2006年にアメリカは朝鮮に援助を実施しなかった。これは、前年である2004年に国連の共同アピールが終了したことだけが要因とは考えにくい。2004年11月20日に「朝鮮民主主義人民共和国における自由と人権擁護を目的とする法令」（北朝鮮人権法）が米上下院で成立し、朝鮮への人道援助で配給モニタリングの透明性を高めるなど制限が加えられたことも要因の一つと考えられる。アメリカは2007年に人道援助を再開することになったが、これは朝鮮側と配給モニタリングについて協議した上で、実施されることになった [2007年11月16日発連合ニュース]。現在のアメリカの対朝援助のあり方に北朝鮮人権法は大きな影響を与えているといえる。

第5節 日本の対朝援助と経済制裁

日本の対朝援助ではコメ支援がよく知られている。日本のコメ支援は、1995年以来、2000年まで計5回行われた。2000年に送られた50万トンを除いて全

表3 日本の対朝コメ支援

回数	決定日	有償借款	無償援助	コメの種類
第1次	1995年6月30日	15万トン	15万トン	輸入米
第2次	1995年10月3日	20万トン		輸入米
第3次	1997年10月9日		6.7万トン	輸入米
第4次	2000年3月7日		10万トン	輸入米
第5次	2000年10月6日		50万トン	日本産米中心

(出所) 高崎 2004、227-237。

て輸入米であり、総量は116.7万トンである(表3参照)。

ただし、1995年に決定されたコメ支援は、厳密には災害援助ではない。35万トンは有償借款であるし、無償援助の15万トンは水害が発生する以前に送られたものである。従って、厳密には1997年から送られたコメ66.7万トンが朝鮮に対する災害援助である。ただし、1995年に拠出された有償借款のコメは償還期日が既に始まっているにもかかわらず、朝鮮からの返済はまだ行われていない。

コメ支援以外でも、日本政府は数多くの援助を行ってきた。ただし、1995年に送った無償援助のコメ15万トンを除けば、日本政府の対朝援助はすべて国連の要請に応じた援助となっている。日本政府は2005年以降に援助を実施していないが、それも共同アピールが終了したことだけが要因とは考えにくい。拉致被害者である横田めぐみの遺骨が別人のものとの鑑定結果を受けて、2004年12月8日に対朝援助を凍結することを日本政府が決定したことに起因するところが大きいと考えられる[『朝日新聞』2004年12月9日]。

2006年7月5日には朝鮮のミサイル発射を受けて日本政府は独自の経済制裁を発動した[「官房長官記者発表」2006年7月5日]。10月11日にも独自の経済制裁を発動した[「官房長官記者発表」2006年10月11日]。2007年2月13日に6カ国協議で決定した重油支援や2007年の朝鮮の水害に対する人道援助にも日本政府は参加していない。米韓は重油支援を行い、2007年の朝鮮における水害では対朝援助を実施したにもかかわらず、である。日本では、対朝経済制裁と対朝援助が密接に関連していると考えられる。

1998年と1999年、2003年にも日本政府は朝鮮への援助を行っていない。2005年以降も含めて、日本政府が対朝援助を実施していなかった期間は、い

わゆるテポドン発射や拉致問題で日本社会における対朝感情が悪化した時期と重なっており、日本の対朝援助が世論の対朝感情にも大きく左右されていることが窺える。

ただし、日本政府が援助しなかった期間でも、日本の民間団体による援助はあった。日本赤十字社は、IFRCを通じて9000キロのコメを拠出することを1998年6月11日に決定した〔FTA〕。また民間援助でも国会議員が深く関わったものもある。1999年5月25日から27日まで訪朝した衆議院議員である日本民主党の松本惟子と近藤昭一が、外務省の外郭団体である日朝友好親善協会が集めた乾パン10万食のうち2万食を子供たちに手渡した〔『産経新聞』1999年5月28日〕。日本社会の対朝感情が悪化し、政府が援助をしなくなっても、日本人による対朝援助がなくなることを必ずしも意味しないといえる。

第6節 韓国政府の対北援助と経済制裁

韓国政府による対北援助は1995年から始まっているが、その財政基盤は以前から作られていた。韓国の対北援助には、1991年2月1日に韓国輸出入銀行に設立された南北交流基金が重要な役割を果たしている。韓国政府によって1995年に送られたコメの資金も南北交流基金から拠出された〔『東亜日報』1995年6月23日〕。南北交流基金の財源には、企業や個人による寄付も含まれているが、大部分は韓国政府からの拠出金である。

しかし、韓国政府による対北援助は、南北対話の情勢に左右されやすい。1995年に韓国政府はコメ支援と災害援助で1854億ウォンもの援助を送ったが、1996年から1999年までの援助額は合算しても757億ウォンにしかない。韓国政府は、南北対話を活発にさせるためにコメ支援を始めたわけであるが、南北対話がそれほど進展しなかったため、援助も減額していく他なかったと考えられる。しかし、最初に南北首脳会談が開催された2000年から対北援助は増額し始める（表4参照）。南北対話が軌道に乗ると、無償援助の増額に加えて、食糧借款も始まり、本格的に対北援助が始まったといえよう。

韓国政府の対北無償援助は、国連の経済制裁にあまり左右されていない。国連安保理によって制裁が発動された翌年の2007年における韓国政府の対北援

表4 韓国政府と民間の対北援助額

(単位：億ウォン)

年度	政府レベル (無償支援)	政府レベル (食糧借款)	政府レベル (合計)	民間支援 (無償)	総額
1995年	1,854	-	1,854	2	1,856
1996年	24	-	24	12	36
1997年	240	-	240	182	422
1998年	154	-	154	275	429
1999年	339	-	339	223	562
2000年	978	1,057	2,035	387	2,422
2001年	975	-	975	782	1,757
2002年	1,140	1,510	2,650	576	3,226
2003年	1,097	1,510	2,607	766	3,373
2004年	1,313	1,359	2,672	1,558	4,230
2005年	1,360	1,787	3,147	779	3,926
2006年	2,296	-	2,296	709	3,005
2007年	2,159	1,649	3,808	920	4,728
合計	13,929	8,872	22,801	7,171	29,972

(出所) 統一部。

助額は、2006年に比べてほとんど変わっていない（表4参照）。ただし、食糧借款は2006年7月5日に朝鮮でミサイルが発射された直後に一時中断されたことがある。いずれにせよ、2007年には再開されており、経済制裁の影響が大きいとはいえない。

また、政府ではないが、大韓赤十字社は対北援助に重要な役割を果たしている。1999年まで韓国の民間団体による対北援助は大韓赤十字社を通じて行われていた。1998年には政府による援助よりも、大韓赤十字社による援助がさらに多かった（表5参照）。

大韓赤十字社による援助は、政府による援助ほど南北対話の情勢に左右されていない。大韓赤十字社による援助は、南北朝鮮の政府間対話が進展しない時期でも増額を続けた。また、経済制裁ともあまり関係が見られない。2007年の援助は減額しているが、経済制裁以前にも援助が減額することはあったことから、この減額が経済制裁と直接関連するとはいえない。韓国政府と大韓赤十字社による対北援助は、ともに国連の経済制裁に影響をあまり受けていないといえよう。

表 5 大韓赤十字社による対北援助

年度	回数	支援額	内容
1995	2	1 億 9160 万ウォン	毛布 8 千枚
1996	7	12 億 4308 万ウォン	毛布、ラーメン、小麦粉など 6 種
1997	19	182 億 562 万ウォン	小麦粉など 14 種
1998	21	275 億 1259 万ウォン	肥料など 30 種
1999	10	31 億 2851 万ウォン	救援物資 19 余種
	21	462 億 4180 万ウォン (政府：339 億 783 万ウォン、赤十字：123 億 3397 万ウォン)	肥料 15 万 5 千トン (南北協力基金) (寄付募金：124 億ウォン)
2000	13	115 億 1391 万ウォン	救援物資 22 種
	42	943 億 5722 万ウォン	肥料 30 万トン (南北協力基金)
2001	19	297 億 834 万ウォン	農産物、下着など 30 種
	24	638 億 6302 万ウォン	肥料 20 万トン (南北協力基金)
2002	13	92 億 216 万ウォン	冬用下着、学用品、衣類など
	25	564 億 3559 万ウォン	肥料 20 万トン (前半)、(南北協力基金)
	12	268 億 5593 万ウォン	肥料 10 万トン (後半)、(南北協力基金)
2003	13	69 億 9830 万ウォン	冬用下着 70 万 1500 着、苗木、学用品、生地、紙、毛布、台所用品セット、洗面道具セット、救急車
	26	542 億 4169 万ウォン	肥料 20 万トン (前半)、(南北協力基金)
	14	268 億 4446 万ウォン	肥料 10 万トン (後半)、(南北協力基金)
2004	12	82 億 8997 万ウォン	医薬品、練炭、朝鮮五葉、小麦粉、粉ミルク、冬用下着
	27	600 億 3962 万ウォン	肥料 20 万トン (前半)、(南北協力基金)
	14	339 億 6303 万ウォン	肥料 10 万トン (後半)、(南北協力基金)
2005	16	59 億 1215 万ウォン	粉ミルク、小麦粉、医薬品、医療機器、苗床用ビニールなど
	22	690 億 7551 万ウォン	肥料 20 万トン (前半)、(南北協力基金)
	15	516 億 1879 万ウォン	肥料 15 万トン (後半)、(南北協力基金)
2006	3	52 億 5929 万ウォン	冬用下着、朝鮮五葉、医薬品、医療設備、子供靴、生地など
	26	517 億 4029 万ウォン	肥料 15 万トン (前半)、(南北協力基金)
	26	682 億 7705 万ウォン	肥料 20 万トン (後半)、(南北協力基金)
		719 億 2502 万ウォン	水害復旧資材機器 (南北協力基金)
2007	3	39 億 7793 万ウォン	生地、子供靴、朝鮮五葉、医薬品など
	39	1047 億 9686 万ウォン	肥料 30 万トン (南北協力基金)
		412 億 2795 万ウォン	水害復旧資材機器 (南北協力基金)
合計		1 兆 526 億 4728 万ウォン	

(出所) 大韓赤十字社。

まとめ

1995年に水害が発生すると、翌年には朝鮮に対する国際社会の援助は世界規模にまで広がりを見せ始めた。その朝鮮に対する援助をさらに大規模にしたのが、国連機関共同アピールであった。9年にわたる国連機関の共同アピールは、1995年から2007年に至るまでの国際社会の対朝援助総額の半分以上を占める大規模な援助となった。

朝鮮と国交のないアメリカ政府や日本政府などは国連機関を通じて、援助を行うことが多かった。また、韓国政府も国連機関や大韓赤十字社などを通じて、対北援助を実施していった。朝鮮と対立しながらも大規模な援助を実施した日米韓にとって、国連機関などの国際機関は、対朝援助のために重要な役割を果たした。

反対に、朝鮮の友好国であった旧社会主義圏の国々は、国際機関を通さずに朝鮮に直接援助を行うことが多く、国連にも援助の申告をしない場合があったが、日米韓に比べると援助の規模は小さかった。朝鮮に大規模な援助を実施してきた国々は、朝鮮の友好国と考えられている中国やロシアなど旧社会主義圏の国々ではなく、むしろ対立してきた日米韓であった。朝鮮に対する国際社会の援助は、旧社会主義圏の援助に期待できなくなった朝鮮を取り巻く冷戦後の国際情勢を如実に示しているといえよう。

2006年10月に採択された国連の経済制裁が対朝援助に与えた影響は、あまり大きいとはいえない。2007年に朝鮮で水害が発生すると、国連から経済制裁を受けているにもかかわらず、国連から援助を受けることになった。朝鮮に大規模な援助を行ってきた日米韓で、2007年の水害でも援助を止めたのは日本だけである。アメリカの対朝援助は、国連の経済制裁だけではなく、アメリカが独自に朝鮮に課していた経済制裁にもあまり影響されていない。ただ、北朝鮮人権法によって制限される部分があるだけである。韓国の対北援助は、南北対話の情勢に影響されやすいが、経済制裁にはあまり影響されていない。米韓では、経済制裁と人道援助は切り離されて考えられている部分が多いといえよう。

もし朝鮮で大災害が起これば、経済制裁に関係なく、朝鮮に対する国際社会

の大規模な援助が再び始まると考えられる。そして、最大の援助国は、やはりアメリカや韓国になる可能性がある。中国は、朝鮮と国交があって民間レベルでの貿易も活発に行っているのも、むしろ政府による援助の必要がそれほど大きくないと考えられる。朝鮮に対して大規模な援助を行おうとするのは、むしろ国交がないアメリカや南北対話を推進しようとする韓国であるといえよう。

【文献目録】

〈日本語文献〉

高崎宗司 2004.『検証日朝交渉』平凡社。

玉城素・佐藤勝巳 2006.「日本の核保有は議論すべきだ」『現代コリア』467（12月）10-24。

「官房長官記者発表」, <http://www.kantei.go.jp/jp/tyoukanpress/press.html>（2008年12月5日アクセス）。

ラヂオプレス『北朝鮮政策動向』各号。

『朝日新聞』

『産経新聞』

『毎日新聞』

『読売新聞』

〈朝鮮語文献〉

朝鮮通信, <http://www.kcna.co.jp/index-k.htm>（2008年12月5日アクセス）。

統一部,「統一部資料室統計資料」 <http://www.unikorea.go.kr/>（2008年12月5日アクセス）。

大韓赤十字社,「事業および活動」 <http://www.redcross.or.kr/intro/snn/snn01.jsp>（2008年12月5日アクセス）。

『中央日報』

『朝鮮日報』

『東亜日報』

『労働新聞』

連合ニュース <http://www.yonhapnews.co.kr>（2008年12月5日アクセス）

〈中国語文献〉

新華社, <http://info.xinhua.org/chn/index.jsp>（2008年12月5日アクセス）。

〈英語文献〉

UNDHA 1995a. “DPR Korea - Floods Situation Report No.3”, <http://www.reliefweb.int/rw/rwb.nsf/db900sid/OCHA-64CTJY?OpenDocument> (2008年12月5日アクセス).

UNDHA 1995b. “DPR Korea - Floods Situation Report No.12” <http://www.reliefweb.int/rw/rwb.nsf/db900sid/OCHA-64BV85?OpenDocument&rc=3&emid=ACOS-635NTU> (2008年12月5日アクセス).

“Financial Tracking Archive (FTA) ”. <http://www.reliefweb.int/arfts/> (2008年12月5日アクセス).

“Financial Tracking Service (FTS) ”. <http://ocha.unog.ch/fts/pageloader.aspx> (2008年12月5日アクセス).

New York Times

[編者・執筆者紹介]

中川 雅彦（なかがわ・まさひこ）[編者、序章、第1章]

日本貿易振興機構アジア経済研究所主任研究員。

文 浩一（むん ほいる）[第2章]

一橋大学経済研究所研究員（COE）。博士（経済学）[一橋大学2008年]。

朴 在勲（ぱく ちえふん）[第3章]

朝鮮大学校経営学部准教授、在日本朝鮮社会科学家協会理事。

宮本 悟（みやもと さとる）[第4章]

日本国際問題研究所研究員。博士（政治学）[神戸大学2005年]。

【表紙の写真】

平壤にある船橋ニット工場の内部。2008年9月撮影。撮影者＝朴在勲。

[情勢分析レポートNo.11]

朝鮮社会主義経済の現在

2009年3月23日発行©

定価 [本体1000円+税]

編 者 中 川 雅 彦

発行所 アジア経済研究所

独立行政法人日本貿易振興機構

千葉県千葉市美浜区若葉3丁目2番2 〒261-8545

研究支援部 電話 043-299-9735

FAX 043-299-9736

E-mail: syuppan@ide.go.jp

[http:// www.ide.go.jp](http://www.ide.go.jp)

印刷所 風 行 社

表紙デザイン 島津デザイン事務所

落丁・乱丁本はお取り替えいたします。

無断転載を禁ず

ISBN978-4-258-30011-2

